

様式第 4 号（第 9 条関係）

実 務 経 験 証 明 書

所 在 地

商号又は名称

代表者職氏名

㊞

技 術 者 の 氏 名		入 社 年 月 日	
実務経験を証明する建設工事の種類			
※学歴及び学科			

※建設業法による主任技術者等でその資格が建設業法第 7 条第 2 号のイによる場合等、求められる資格を有すことを証するのに学歴を必要とする場合のみ記入してください。

注文者	元請 又は 下請	建設工事 の種類	工事の名称 (名称が左欄と一致しないときは概要を追記)	工期	従事職種 (職務内容)
				自) 至)	
				自) 至)	
				自) 至)	
				自) 至)	
				自) 至)	
				自) 至)	
				自) 至)	
				自) 至)	
				自) 至)	
				自) 至)	
				自) 至)	

- この技術者が営業所専任技術者の場合は、専任技術者証明書等の提出をもって代えることができます。
- 一部の建設工事（とび・土工・コンクリート工事、しゅんせつ工事、水道施設工事、大工工事、屋根工事、内装仕上工事、ガラス工事、防水工事、熱絶縁工事又は解体工事）では、他の種類の建設工事における実務経験を振り替えることが認められる場合があります。（建設業法施行規則第 7 条の 3）
- 従事職種欄には、「主任技術者」、「監理技術者」、「現場代理人」又は「その他」のいずれかを記載し、「その他」を記載した場合は、その職務内容も追記してください。
- 工事現場の単なる雑務や事務仕事に関するものは実務経験として認められないため、記入できません。
- 10 年以上の実務経験を証明する場合は 120 ヶ月分以上の記載が必要です。（3 年以上の場合は 36 ヶ月）